

自己点検・自己評価報告書(令和7年度)

学校法人瓶井学園 日本理工情報専門学校

令和8年4月1日作成

1. 学校の教育目標

実践的専門技術教育とともに、人間形成の一部を担いアイデンティティの確立に寄与するという理念のもと、実践力に富み、広い視野を持った、真に良識ある技術者を育成する。

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

- (1) 企業・業界団体と連携し、校内外における実践的実習・演習を行う。
- (2) 卒業生・保護者との懇談を行い、それぞれの立場から本校の教育に対する意見を求める。
- (3) 国家試験等の資格受験率を向上させた上で、さらに目標資格の合格率の向上を図る。
- (4) 入学を希望する学生の学ぶ機会が失われないように教育環境を構築する。

3. 評価項目の達成及び取組状況

(1). 教育理念・目標

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
学校の理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	④	3	2	1
学校における職業教育の特色は明確か	④	3	2	1
社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4	③	2	1
学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	4	③	2	1
各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4	③	2	1

【総括・特記事項】

- ・学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などについて、教職員は熟知し、折に触れ学生に伝えており、学生は概ね理解している。専門分野の特性は国家資格取得の目標に象徴され明確になっている。また、対外的には、ホームページ、学校案内などに記載しており、周知されている。
- ・設置学科のほとんどが職業実践専門課程となっており職業教育に力を入れている。また、夜間部を設置しており社会人のリスキリング・リカレント教育にも応えることができている。ただし、社会のニーズは常に変化しており、対応できるように準備が必要である。
- ・今年度も職業実践教育協定書の締結できた企業があり、職業教育の機会も増加している。学生自身も業界のニーズを感じる機会を設けることができていると言え、職業教育を受講した企業と同じ業界を目指し、就職する学生が増えている。

(2). 学校運営

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
目的等に沿った運営方針が策定されているか	④	3	2	1
運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4	③	2	1
運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	④	3	2	1
人事、給与に関する規程等は整備されているか	④	3	2	1
教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4	③	2	1
業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4	③	2	1
教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4	③	2	1
情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4	③	2	1

【総括・特記事項】

- ・文部科学省「職業実践専門課程」に認定いただいているため、企業との連携の強化、外部意見を取り入れた教育内容の改善、教職員の質の向上、情報公開に取り組んでいる。
- ・定められた運営方針は、管理者会議、学科会議等を通じて教職員に伝達されている。
- ・教育課程編成委員会を開催し企業・業界団体より広く意見を求めることは社会のニーズが学校運営側の認識と合致しているのかを諮る良い機会となっており、事業計画を策定していく上で良い諮問機関として機能している。
- ・教育活動等に関する情報公開は、ホームページやSNSも活用しながら発信している。学校案内や募集要項等でも行っているが、ニーズに沿ったものになっているかどうか、発信方法も含めて適宜見直している。
- ・ホームページにて「自己点検・自己評価報告書」、「学校関係者評価委員会報告書」の情報公開を行い、「学校案内」、「募集要項」についてはホームページでも閲覧できるようにした。学校関係者評価委員会においては公開項目の検討を重ねている。
- ・学籍管理はデータ化され即時検索できるようになっており、成績証明書発行、卒業証明書発行、卒業台帳の作成、卒業証書の発行等の業務もデータ化が整備され効率化が図られている。
- ・情報化に伴い、個人情報漏洩防止に関して委員会を設置し、十分注意しているが管理体制を細部にわたり強化しなければならない。

(3). 教育活動

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	④	3	2	1
教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	④	3	2	1
学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	④	3	2	1
キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4	③	2	1
関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	④	3	2	1

関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	④	3	2	1
授業評価の実施・評価体制はあるか	4	③	2	1
職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4	③	2	1
成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4	③	2	1
資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	④	3	2	1
人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	④	3	2	1
関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか	④	3	2	1
関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力 育成など資質向上のための取組が行われているか	4	③	2	1
職員の能力開発のための研修等が行われているか	4	③	2	1

【総括・特記事項】

- ・ 関連分野における実践的な職業教育として、企業等による実習・演習を取り入れ、教科内容や教育方法の工夫はできている。カリキュラム変更については、関係省庁の指定カリキュラムが大半を占めているため難しい面があるが、必要とあれば見直しを検討する。
- ・ 授業評価も学生の回答しやすいオンライン環境も整え、学生の声を活かせるように整備を進めている。学生や世間のニーズに応えられるよう、アンケート等を踏まえた授業形態の工夫を模索する必要がある。
- ・ 関係省庁により教員資格要件が設定されているため、十分なレベルの教職員を確保できているが、より一層のスキルアップを目指し教職員の外部研修の受講や国家資格取得を奨励している。
- ・ 自動車整備科・電気デジタル情報科の全ての教員は低圧電気取扱業務特別教育を修了している。
- ・ 指導力を養うために専攻分野の研修にとどまらず、近年の多様な生活・就職指導に役立てるため、教員としての資質を養うための研修も積極的に取り入れている。

(4). 学修成果

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
就職率の向上が図られているか	④	3	2	1
資格取得率の向上が図られているか	④	3	2	1
退学率の低減が図られているか	4	③	2	1
卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	③	2	1
卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4	③	2	1

【総括・特記事項】

- ・ 就職率は高い水準で維持されているが、それは各学科の業界の人手不足に起因する部分もある。今後も学生の職業選択におけるミスマッチを防ぎつつ、さらに選択肢を広げるため、企業開拓が必要である。
- ・ 卒業生の就業先企業等との産学連携の理解・協力を得ており、在校生の就職にもつながっている。

- ・分野に関連する資格の取得も奨励し、就職への選択肢をより多く広げていく必要がある。資格取得率については、資格受験率をアップさせることに主眼を置き、今年度は受験率が上がった。その結果、資格取得率もアップすることに成功した。
- ・工事担任者第1級デジタル通信の養成課程を電気デジタル情報科と電子・情報工学科に対し開講し100%の取得となった
- ・退学希望者には担任・教務主任・教務課長が順次学生と話し合い、組織的に翻意を促しているが、今年度は特に意識的に取り組んだ結果、わずかであるが退学率が低減された。
- ・卒業生がさらに学んだり、学び直しができるよう受験対策講座を受講する場合の受講料の割引を実施し、卒業生の社会的評価向上に努めている。
- ・パンフレット等に卒業生の声を盛り込むことは現在の入学希望者の必須のコンテンツであり、意識的に卒業生の活躍の把握に努めている。

(5). 学生支援

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
進路・就職に関する支援体制は整備されているか	④	3	2	1
学生相談に関する体制は整備されているか	4	③	2	1
学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	④	3	2	1
学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4	③	2	1
課外活動に対する支援体制は整備されているか	4	③	2	1
学生への生活環境への支援は行われているか	4	③	2	1
保護者と適切に連携しているか	4	③	2	1
卒業生への支援体制はあるか	④	3	2	1
社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	④	3	2	1
高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか	4	③	2	1

【総括・特記事項】

- ・学級担任制により、学生の就職相談には主に担任が対応し、学科責任者が企業との窓口となっており、有効に機能している。
- ・学生が個々に就職活動をするのではなく、学校と相談の上で進路を決定する仕組みになっており、進路・就職に関する支援体制は学生にとって充実したものになっている。
- ・留学生を受け入れてもらえる企業の開拓に力をいれ、成果も出ている。
- ・成績・出席の状態について学級担任より保護者に連絡しており、特に成績・出席の状態が芳しくない学生の保護者に対しては詳しく状況を説明し、懇談を行うなど適切に対応している。
- ・卒業生が受験対策講座等校内の講座を受講する際に割引制度がある。
- ・夜間部を設置しており、社会人でも働きながら資格取得、スキルアップを目指すことができる体制となっている。
- ・昼間部、夜間部とも専門実践教育給付金の対象学科となっており当該学生は最大80%が支給される。
- ・引き続き学生の経済的な支援制度である高等教育の修学支援新制度の対象機関となった。

(6). 教育環境

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	③	2	1
学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4	③	2	1
防災に対する体制は整備されているか	④	3	2	1

【総括・特記事項】

- ・最新設備の導入・設備のリニューアルについて適切に対応しており、教育上有効に機能している。
- ・学生の適切な健康管理のために設備の充実を図っている。
- ・連携企業が多数あり学内外での企業による実習が充実している。
- ・非常時における教職員の役割分担を決め、適切な誘導ができる体制をとり、適時訓練を実施している。
- ・消防設備の点検を適時行っており、火災発生を想定した避難訓練を実施している。

(7). 学生の受入れ募集

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
学生募集活動は、適正に行われているか	4	③	2	1
学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4	③	2	1
学納金は妥当なものとなっているか	4	③	2	1

【総括・特記事項】

- ・入学事務局、広報担当、広報委員を中心に、全教職員が分野のミスマッチングを減らすために学生の受け入れ時より留意し、適切な学生募集活動を行っている。
- ・学校案内、ホームページ等において、授業内容、取得できる資格の内容等を示しており、適宜見直し・改良しているが、より正確かつタイムリーに志願者・保護者等に伝わるものとなるよう努める必要がある。SNSによる情報発信や各分野の魅力が伝わるようなオープンキャンパスを重点的に検討していく必要がある。
- ・引き続き社会人向けとくに夜間部への募集活動内容は検討課題である。
- ・ホームページにて「学校案内」、「募集要項」を閲覧できるようにした。
- ・入学選考面接は、複数担当者にて実施している。特に留学生については語学力以外に人物面の評価ができるように留意している。
- ・入学選考方法は学生募集要項に明記しており、適切かつ公平な基準に基づき行われている。
- ・学納金は、教育内容、社会状況、学生及び保護者の負担感等を考慮して設定され、また本校独自の奨学金制度も利用できるようになっている。
- ・学校案内に3つのポリシー（募集方針・教育目標・到達目標）を公表し、求める学生像を明確にしている。

(8). 財務

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4	③	2	1
予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	④	3	2	1
財務について会計監査が適正に行われているか	④	3	2	1
財務情報公開の体制整備はできているか	④	3	2	1

【総括・特記事項】

- ・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるが、常に社会のニーズを意識しながら学科編成を検討していく必要がある。
- ・学校会計基準により財務諸表が作成され、予算と収支管理が行われている。
- ・財務について、会計監査が適正に行われている。
- ・学園ホームページにて、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表を公表している。

(9). 法令等の遵守

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④	3	2	1
個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	④	3	2	1
自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4	③	2	1
自己評価結果を公開しているか	④	3	2	1

【総括・特記事項】

- ・法令や設置基準等が遵守され、適正な運営を行っている。また各部門において、会議等を行い、より深い理解に努めている。
- ・個人情報保護委員会を設置し、教職員教育を実施している。
- ・自己点検・自己評価を実施し、問題点の改善に取り組んでいるが、点検項目については今後も検討を重ねていく。
- ・ホームページにて「自己点検・自己評価報告書」、「学校関係者評価委員会報告書」の情報公開を行っている。
- ・学校教育法改正による学則の変更を行った。
- ・第三者評価の受審に向けた準備を進めていく必要がある。

(10). 社会貢献・地域貢献

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	④	3	2	1
学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4	③	2	1
地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	④	3	2	1

【総括・特記事項】

- ・ 中学校や高等学校生徒の職場体験の受入れや無料公開講座等を行い、各教育機関や地域との連携・交流を図っている。
- ・ ボランティア活動を奨励しているが、参加者が少なく、普及活動の強化が必要である。
- ・ 大阪府の離職者等再就職訓練・長期高度人材育成コース「電気工事士・電気デジタル情報科」(2年コース) 開講している。
- ・ 大阪市リハビリテーションセンターと講師派遣において提携している。

(11). 国際交流

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	④	3	2	1
留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	④	3	2	1
留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	④	3	2	1
学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	4	③	2	1

【総括・特記事項】

- ・ 国内の日本語教育機関を経由しない直接海外から進学を希望する留学生の受入れについて、今後希望者が増加傾向にあるとの認識でその受入れを積極的に行っていきたいと考えている。
- ・ 出入国在留管理庁より「適正校(クラスⅠ)」に選定された。
- ・ 特に留学生においては校内・校外ともに特にきめ細かい指導と綿密なコミュニケーションが必要であるとされており、留学生の学習・生活指導等については、学級担任を中心に密にコミュニケーションを取り、学習能力・習熟度・生活状況等を把握している。
- ・ 留学生のみ対象の入学前オリエンテーションの実施し、受入れ体制を整えている。
- ・ 在留資格更新手続きのサポートを整え、指導を行っている。
- ・ 留学生についての管理は在留カードの住所変更等内容の変更には確認する期間を設けて気を配っている。
- ・ 日本学生支援機構 外国人留学生学習奨励費 職業実践専門課程枠7名の採用を受けた。

4. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

「職業実践専門課程」の肝となる企業との連携は、学生の実践的な学びの機会を多く得ることができただけでなく、学生の資格取得への必要性の理解、就職への意識の向上が見られ有意義な教育環境と言えます。さらに学校教員の知識や技術の向上にもつながり、企業に対しても、本校教育への認知度アップや理解を深めていただく良い機会となっている。この制度はまさに更なる発展期を迎えており、学生の進路決定や資格取得についても安定的な向上に寄与しており、良い結果がさらに新たな企業との連携に繋がる好循環となっていると言えます。

資格受験率については目標を設定し目標資格への受験は増加し合格率も向上し、一定程度評価ができる結果が残った。ただし、受験率の目標値は達成できていないものもあり、今後も創意工夫は必要。

就職率等の学生の進路においても高い水準を維持しており高評価としている。ただ、現状にとどまらず企業側が今何を求めているのかを教員側も認識し、時代錯誤とならぬように学習に反映させる必要性もあるので、引き続き多くの企業と接点を持つ必要があると認識しています。

また、今後増加していく傾向にある外国籍の学生に対する受入れについても注力する必要があると考えられる。

学生に対しては、ミスマッチングを減らすため受け入れ時より目的をしっかりと確認し、退学することがないように進めていく必要があります。退学に関しては、学校全体として目標数値を設定し、退学率の低減を意識して取り組み、目標数値はクリアすることができた。

退学者ゼロではないので、今後も意識して取り組むべきことであると考えているが、退学者を出さないありきではなく、いかに魅力ある授業をし、学生がそれによって希望ある将来が描けるかが本来の教育であることは見失わず、今後も取り組んでいく必要がある。

学生支援においては、高等教育の修学支援新制度の対象機関となっているが、制度の拡充により利用者数が急増した。今後も対象機関の維持によって学生の学ぶ機会を失わないように教育環境を構築していく必要があると考えています。

また、昼間部、夜間部とも教育訓練給付制度（専門実践教育訓練）の指定を受けているコースは引き続き設けており、社会人へのリカレント教育支援も維持できています。

学生の受入れ募集に関しては、社会情勢を考えると進学という選択肢、そしてその上で本校の学べる分野を選択してもらうという学びのハードルは上がっているように感じています。

学生支援などの教育環境の充実だけでなく、学び方も柔軟に対応できるように準備が必要だと感じています。

今年度は学校教育法改正による学則変更を行った。専門士の称号が法律に明記され、より社会的ポジションが高まっていくが、その分責務も増えていく。第三者評価など外部からの意見を取り入れることもそのひとつであり、そのための準備が必要であり、次年度への課題である。カリキュラムの見直しについても今回の法改正についての変更であり、時代に即したカリキュラムの変更については、引き続き教育課程編成委員会等を活用し検討していく必要があります。